

## 活動報告

### 1. 役員会

2013年8月5日、書面による第5回臨時理事会で、元日中経済協会理事長の清川佑二氏を参与に選任しました。参与の任期は2年です。

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 今年度の研究プロジェクトから

1) ACFTA (ASEAN-中国 FTA) の分野別の平均関税削減率と関税節約額調査」事業

ACFTA は 2005 年に発効し、早い段階から農水産品の関税を削減し、2010 年にはそれ以外の多くの品目でも関税をゼロにし、2012 年にも追加的な関税削減を行っています。本調査は昨年度に引き続き 3 年目となりますが、今年度の調査は 2013 年の関税削減率を計算するとともに関税節約額を試算します。そのうえで、ACFTA5 カ国の品目別貿易状況をもとに関税削減がどのような影響を貿易面で及ぼしているのか分析します。

2) 「中国の対外投資と各国の対応」

今後の中国の世界経済におけるプレゼンス向上は、中国の対外直接投資～特に中国企業による外国企業の M&A～の行方に大きくかかわっています。中国政府は対外投資を積極的に推進しているものの、全体像は必ずしも明らかではありません。

また、中国企業による M&A は「警戒感」と「期待感」があり、中国の対外投資の動向は大きな関心ごとです。そこで、世界経済における中国の対外投資の影響を総括し、各国における中国との連携の状況等を分析することで、今後の中国からの対日投資の新たな発展への可能性を探っていきます。

なお、1) および 2) は一般財団法人 貿易・産業協力振興財団から助成を受けています。

(2) 研究会の開催

【各国のライセンス規制標準化研究委員会】

- 第3回（11月27日）  
テーマ：  
①「EU、米国のライセンス規制」（報告者：井上朗 ベーカー&マッケンジー法律事務所弁護士）  
②「ドイツのライセンス規制」（報告者：高橋岩和 明治大学法科大学院・法学部教授）
- 第2回（9月3日）  
テーマ：「インドにおけるライセンス規制」（報告者：大河内亮 Anderson・毛利・友常法律事務所弁護士）
- 【国際貿易投資研究会】
- 第6回（10月28日）  
テーマ：「TPPと米韓 FTAの検証～韓国のTPPの参加可能性～」  
（報告者：高安雄一 大東文化大学経済学部教授）
- 第5回（9月2日）  
テーマ：「JETRO 貿易投資白書」（報告者：梶田朗 JETRO 海外調査部国際経済研究課長）
- 【中国の海外直接投資研究会】
- 第2回（10月29日）  
テーマ：  
①「浙江省寧波市の開発区の状況と対外投資」（報告者：欒海燕 寧波市日本事務所長）  
②「中国企業の海外展開」（報告者：胡祖耀 元慶応大学教員）
- 【拡大中国研究会】
- 第3回（8月8日）  
テーマ：「現代中国における〈法治主義〉とその実現に向けた課題」（報告者：江利紅 華東政法大学教授・比較法研究所長・弁護士）
- 【ドイツ国際競争力研究会】
- 第2回（11月25日）  
テーマ：「ドイツの職業教育制度」（報告者：榊原嘉明（独）労働政策研究・研修機構 国際研究部ドイツ担当）
- 第1回（9月24日）  
テーマ：「ドイツ中堅機械メーカーの競争力」（報告者：新井俊三 当研究所客員研究員）
- 【機械部品産業のアジア展開研究会】
- 第1回（9月11日）  
テーマ：「東北地域における機械部品等産業の状況と課題」（自由討論）
- (3) ACFTA セミナー  
ASEAN 諸国と中国との FTA (ACFTA) の関税引き下げ効果に関するセミナーを東京で開催したことは前号で紹介しました。中国や ASEAN 諸国に事業

所をもつ企業にとって、ACFTA を活用しコストダウンを図る可能性が高いことから、JETRO、福山市および広島市の各商工会議所のご協力を得て開催しました。

講師は EPA 全般の説明を JETRO、ACFTA の活用を ITI、FTA 利用に欠かさない原産地証明書の問題を商工会議所で担当しました。なお、この一連のセミナーは高橋俊樹研究主幹が「ACFTA と AFTA の利用でどれだけ関税を削減できるか～ACFTA の活用方法と運用状況」と題し講演しました。

- 福山セミナー：11月29日  
 名称：EPA/ACFTA 活用セミナー  
 主催：福山商工会議所、JETRO 広島貿易情報センター、ITI  
 場所：福山商工会議所
- 広島セミナー：11月28日  
 主催：広島商工会議所、JETRO 広島貿易情報センター、ITI

### 3. 調査研究報告書など

(1) 「世界の貿易データ整備」報告書 (9月)

2012 年までの世界貿易の状況を俯瞰できる貿易マトリックスの形でとりまとめました。この報告書は日本貿易振興機構 (JETRO) から受託した事業として実施したものです。

(2) 季刊誌「国際貿易と投資」

「季刊 国際貿易と投資」93 号を 9 月に発行し、その内容全文をホームページに掲載しました。

### 4. ホームページ

(1) コラム欄

ホームページのコラム欄に次のコラムを執筆しました。

- 「TPP の砂糖・乳製品の交渉から見えること～メキシコはなぜ米国に上限なしに砂糖を輸出できるのか～」 (15号、高橋俊樹研究主幹、11月6日)
- 「TPP などの FTA の経済効果は本当に低いのか」 (14号、高橋俊樹研究主幹、10月11日)

(2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです (号番号、執筆者、掲載月日)。

- 「EU 銀行同盟の行方～銀行監督一元化は来年夏から実施～」 (175号、田中友義、10月22日)
- 「ドイツ総選挙で大連立政権誕生へ」 (174号、新井俊三、10月22日)
- 「上海自由貿易試験区、始動す～TPP 加盟を見据えた国家戦略的措置か～」 (173号、江原規由、9月10日)

- 「「AA プラス」へ格下げのフランス～及び腰のオランダ改革に厳しい評価」(172号、田中友義、9月6日)
- 「東アジアのサプライチェーン網で台頭する韓国・台湾～補完関係を強める中国とASEANの財別貿易」(171号、高橋俊樹、8月14日)

## 5. その他研究所活動他

### (1) トルコの産業連関分析

8月下旬、トルコの産業連関モデルおよび産業連関分析の研究者(Huseyin Gazi Ozhan 教授)が来訪、研究所の産業連関表研究チームと1週間 にわたって意見交換をしました。産業連関表の分野では米国メリーランド大学を中心に国際的な研究組織INFORUMを結成し、毎年1回国際会議を開催しています。来訪者はINFORMのトルコの代表者で、トルコの新5カ年計画策定の参考にするため、トルコの産業連関モデル構築のためのアドバイスを求めて訪日しました。

当研究所のJIDEAモデルの作成方法や最近の改善点、分析結果と方法などについて説明するとともに、篠井保彦客員研究員、小野充人客員研究員と意見交換を行いました。また、トルコのモデルの問題の対処法についても意見交換するだけでなく、モデル構築作

業の協力をしました。

### (2) 出版

- 1) 「アジア太平洋の新通商秩序～TPPと東アジアの経済連携」  
山澤逸平理事と馬田啓一客員研究員が編者となり国際貿易投資研究会のメンバーが中心となって執筆した本が勁草書房より発売になりました(2013年10月)。「通商政策の潮流と日本～FTA 戦略と TPP」(2012年4月刊)について2冊目です。

## 6. 所外活動など

### (1) 講演等

- 畠山襄(理事長)
  - BS フジのプライムニュースに出演し、TPPなどの通商交渉について説明しました(8月30日放映)
  - 「TPP 交渉の年内妥結は可能か」(11月22日、自由民主党本部会議室)
  - シンガポールのSingapore Institute of International Affairs “主催の第6回 Asian and ASEAN Forum “The Changing Paradigm : Conflict, Competition, Cooperation” にビデオ出演しました(9月)。
- 湯澤三郎(専務理事)
  - 「企業における国際人養成のあり方～グローバル人材と国際人～」(7月、

麗澤大学)

- 高橋俊樹 (研究主幹)
  - 「ACFTA と AFTA の利用でどれだけ関税を削減できるか～ACFTA の活用方法と運用状況」(11 月、主催: JETRO 広島、ITI、福山商工会議所、福山市)
  - 同上(11 月、主催: JETRO 広島、ITI、広島商工会議所、広島市)
  - 「TPP 交渉の動きと影響」(主催: 尼崎信用金庫、10 月、兵庫県尼崎市)
  - 「TPP (環太平洋経済連携協定) とアベノミクスの成長戦略について～TPP を巡る意義と課題～」(日本証券業協会主催、8 月、広島)
- 江原規由 (研究主幹)
  - 中国中央 TV (CCTV) に 18 期中央委員会第 3 次全体会議(18 期三中全会) についてコメントを求められ、その内容を放映(11 月 13 日)
  - 「上海万博と都市化」(国際日本交流研究センター主催、日文研共同研究会、10 月、京都)
  - 「対日関係の新思考～日中間の憂い」シンポジウム(総合司会、日中関係学会主催、7 月、東京)
- 篠井保彦 (客員研究員)
  - 「2020 年の日本経済の姿」(公正取引委員会主催 BBL、9 月)

(2) 寄稿

- 寄稿した主なものは次のとおりです。
- 高橋俊樹 (研究主幹)
    - 「How Tariffs Can Be Reduced by Utilizing ACFTA & AFTA」(国際経済交流財団発行 “Japan Spotlight” 2013 年 10-12 月号)
  - 江原規由 (研究主幹)
    - 「歴史に残る中国の『三中全会』」(『中国網』: 10 月号)
    - 「加快改革步伐 拡大合作机遇」(『人民日報』11 月 9 日)
    - 「讓命運共同体意識落地生根」(同、10 月 28 日)
    - 「期待中国發揮更加積極作用 (中聚焦 20 国集團領号仁第 8 次峰会)」(同: 9 月)
    - 「中国企業によるグローバル展開と M&A 事情」(『日中経協ジャーナル』、8 月号)
    - 「第 2 段階は上海自貿区から」(『人民中国』、11 月号)
    - 「未嘗有の業界再編時代に」(同、10 月号)
    - 「『リエコノミクス』の狙いは」(同、9 月号)
    - 「経済発展の予備群『～族』」(同、8 月号)

---

## 7. その他

### 【事務所の移転】

10月1日より新事務所に移転しました。新事務所（東京都中央区築地1丁目4-5 第37興和ビル3階）は築地の平成通りに面し、中央区役所の近くです。最寄り駅は東京メトロ・有楽町線新富町駅か日比谷線築地駅です（いず

れも徒歩3分）。都営地下鉄浅草線東銀座駅から歩いて約6分の場所にあります。

なお、10月22日夕方、新事務所の「オープン・オフィス」を行いました。

（事務局：増田耕太郎、寺川光土、井殿みどり、山本美穂）